

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第37期) 至 平成16年3月31日

川商ジェコス株式会社

(401386)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成16年6月29日
【事業年度】 第37期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】 川商ジェコス株式会社
【英訳名】 KAWASHO GECOSS CORPORATION

（注）平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会において、
定款を一部変更し、平成16年7月1日から、商号を「ジ
ェコス株式会社」（英訳名「GECOSS CORPORATION」）に
することを決議いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺尾 主
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】 （代表）03-3660-0777
【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】 （代表）03-3660-0777
【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
川商ジェコス株式会社 大阪営業本部
（大阪市福島区福島六丁目8番10号）
川商ジェコス株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地）
川商ジェコス株式会社 千葉支店
（千葉市稲毛区長沼町350番地）
川商ジェコス株式会社 横浜支店
（横浜市中区尾上町四丁目57番地）
川商ジェコス株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区那古野一丁目47番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	90,978	83,947	84,866	82,071	88,064
経常利益（百万円）	1,001	1,570	1,408	2,503	2,875
当期純利益または当期純損失 （△）（百万円）	222	△1,747	△1,069	978	1,715
純資産額（百万円）	27,140	24,953	23,587	24,174	25,885
総資産額（百万円）	108,485	103,631	99,957	90,450	87,578
1株当たり純資産額（円）	744.88	685.31	647.38	663.33	710.38
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失（△） （円）	6.10	△47.98	△29.36	26.66	46.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.0	24.1	23.6	26.7	29.6
自己資本利益率（％）	0.8	—	—	4.1	6.9
株価収益率（倍）	58.5	—	—	14.3	10.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,318	3,926	5,191	4,175	9,525
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,886	△2,792	1,022	△1,569	93
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,474	240	△6,049	△4,296	△9,635
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	1,430	2,805	2,968	1,278	1,261
従業員数（名）	1,130	1,123	1,089	1,108	1,089

(注) 1 売上高等の金額は、第33期から第35期までについては百万円を未満を切捨てて、第36期及び第37期については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、並びに第34期及び第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

5 第34期及び第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	87,499	79,514	77,961	76,327	79,771
経常利益（百万円）	1,131	1,234	1,157	2,217	2,564
当期純利益または当期純損失 （△）（百万円）	375	△1,833	△1,132	901	1,490
資本金（百万円）	4,397	4,397	4,397	4,398	4,398
発行済株式総数（株）	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額（百万円）	26,338	24,084	22,661	23,178	24,670
総資産額（百万円）	106,085	100,327	96,771	87,175	83,957
1株当たり純資産額（円）	722.86	661.00	621.96	636.18	677.16
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	12 (6)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失（△） （円）	10.32	△50.31	△31.10	24.73	40.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	24.8	24.0	23.4	26.6	29.4
自己資本利益率（％）	1.4	—	—	3.9	6.2
株価収益率（倍）	34.6	—	—	15.4	11.8
配当性向（％）	116.3	—	—	40.4	24.5
従業員数（名）	762	704	672	661	659

- (注) 1 売上高等の金額は、第33期から第35期までについては百万円を未満を切捨てて、第36期及び第37期については百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、並びに第34期および第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。
- 5 第34期及び第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 6 第35期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄㈱の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業㈱（昭和58年10月、川鉄商事㈱へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場（現 東京工場）完成
- 昭和45年2月 名古屋工場完成
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所（現 東北支店）開設
- 昭和48年1月 一般建設業（建築工事業、とび・土工工事業）の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場完成
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構㈱を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板製作開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所（現 横浜支店）開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 ㈱ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社㈱レンタルシステム千葉）、同横浜（現 同㈱レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース㈱を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更
合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター（現 ㈱レクノス、羽生建機センター）開設
- 平成5年11月 大栄建機センター（現 ㈱レクノス、大栄建機センター）開設
- 平成6年7月 四国工場完成
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場完成、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場完成
- 平成11年7月 札幌営業所（現 札幌支店）開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場完成
- 平成12年10月 G S S工法の施工を開始
- 平成14年10月 連結子会社㈱レンタルシステム東京が同レンタルシステム大阪を合併、㈱レクノスに商号変更、建機センター業務を㈱レクノスに移管し、建設機械事業を再編
- 平成16年1月 連結子会社㈱レクノスが㈱レンタルシステム四国及び㈱レンタルシステム広島を合併

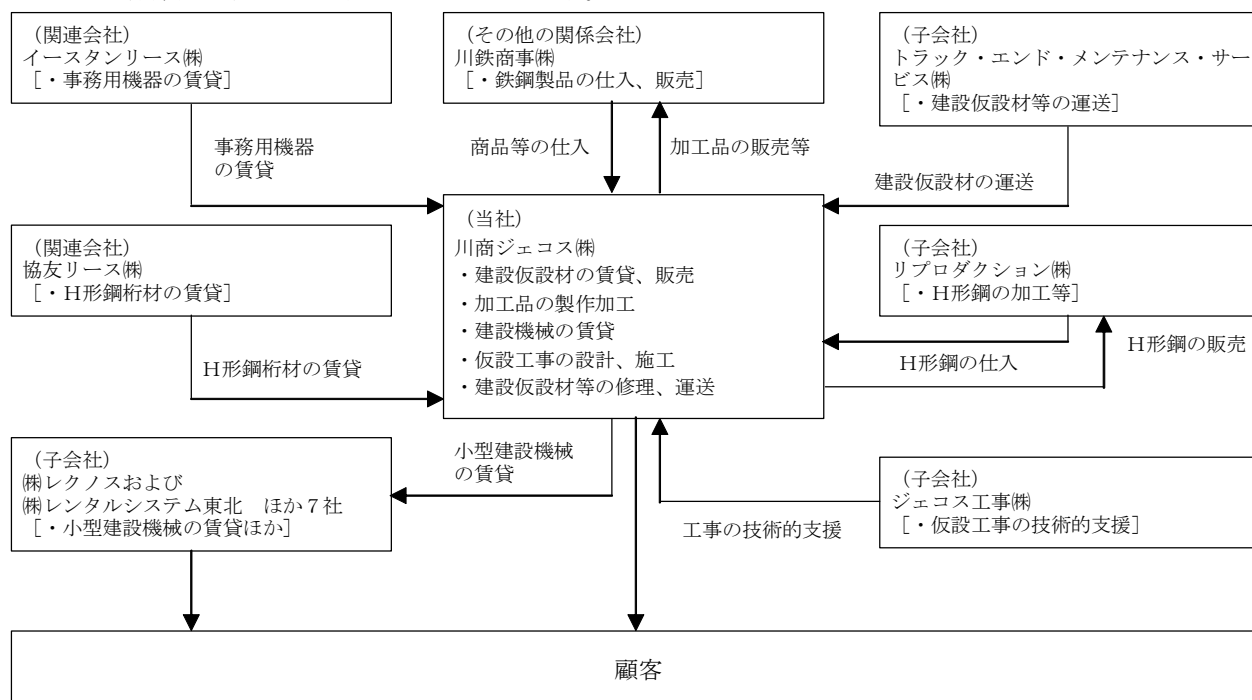
3【事業の内容】

当企業集団（当社及び連結子会社）は、建設仮設材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、全国規模で総合建設リース業として事業を展開しております。

㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北ほか7社の子会社は、小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸するほか、㈱レクノスは、建機センターの管理運営及び関連業務を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱及びイースタンリース㈱は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術支援等を行っております。

なお、当社の主要取扱品目である建設仮設材は、JFEスチール㈱の製品が中心となっており、主として川鉄商事㈱を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) 子会社のうち㈱レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として㈱レンタルシステム四国及び㈱レンタルシステム広島を合併しております。

なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるということ並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱レクノス	東京都江東区	218	小型建設機械の賃貸	100.00 (22.61)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 2,318百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
㈱レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 142百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
㈱レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 90百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
㈱レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
㈱レンタルシステム東海	静岡県浜松市	30	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 98百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム水戸	茨城県つくば市	10	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 4名 ② 資金援助 貸付金 65百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム九州	福岡市東区	40	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 177百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県西蒲原郡 中之口村	10	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 ② 資金援助 貸付金 44百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム北海道	北海道北広島市	10	小型建設機械の賃貸	100.00 (10.00)	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 53百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
リプロダクション(株)	千葉県白井市	30	鋼材加工	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 3名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。
ジェコス工事(株)	東京都中央区	30	仮設工事施工管理	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 ③ 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)	千葉県白井市	20	運送業	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 3百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県東葛飾郡沼南町	30	H形鋼桁材の賃貸等	50.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 ② 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。
イースタンリース(株)	東京都千代田区	100	事務用機器の賃貸等	40.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 ② 営業上の取引 当社は同社から事務用機器等を賃借しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) J F E スチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造、販売	—	39.37	① 役員の兼任等 当社への転籍 1名 当社役員の兼任1名 ② 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋工場の土地、建物を賃借しております。
川鉄商事(株)	東京都千代田区	33,040	鉄鋼製品の仕入、販売	—	16.13	① 役員の兼任等 当社への転籍 2名 ② 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。

- (注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
- 2 J F E スチール(株)及び川鉄商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。連結子会社及び持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。
- 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
- 6 (株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島を合併しております。
- 7 (株)レンタルシステム北海道は、平成16年4月1日をもって、ジェコス北海道(株)に商号変更しております。
- 8 J F E スチール(株)は、川崎製鉄(株)が日本鋼管(株)との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、商号変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	従業員数（名）
営業	822
工場	202
一般管理	65
合計	1,089

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
659	38.8	14.1	5,696,309

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、また、株式市況にも回復ムードが高まるなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境の低迷が続き、個人消費も本格的な回復には至らず、経済全体としては低調に推移いたしました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、民間設備投資の緩やかな回復が見られたものの、政府による公共事業の縮減政策には変化が見られず、業界全体では依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当企業集団は、確固たる収益基盤を確立するため、グループ企業間の連携をさらに強化するほか、引き続きグループを挙げて経営資源を有効活用するとともに、営業力強化とコスト削減を徹底するなどの経営努力を続けてまいりました。

その一環として、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レクノスが埼玉県羽生市に羽生営業所を、千葉県香取郡大栄町に大栄営業所をそれぞれ開設したほか、連結子会社(株)レンタルシステム四国及び同(株)レンタルシステム広島を合併し、阪神地域、中国・四国地域の建設機械賃貸事業を一元化し効率的な営業体制を整備しました。また、広島県福山市に当社福山営業所、熊本県下益城郡に当社熊本営業所及び(株)レンタルシステム九州熊本営業所、神戸市中央区に(株)レクノス神戸営業所、愛媛県松山市に同松山営業所、新潟県長岡市に(株)レンタルシステム新潟長岡営業所を、それぞれ開設し、営業基盤を一層拡充いたしました。

一方、当社工事部門においては施工本部を新設するなど、大幅に組織を改編し、品質、工程、安全、利益等に対する管理体制を一層強化し、当社工場部門においては鋼材の補修完成率をより一層向上させることで、高稼働を維持するなど、保有資産の有効活用を推進し、コストの削減を図ってまいりました。

さらに、当社においては主たる事業である建設仮設材の賃貸のほか、鋼製特殊加工製品や「イメージアップ」事業(建設作業所周辺の景観へ配慮し、建設作業所の防護壁にイラスト等を施すビジネス)、工法特許を取得した「GSS工法」(産業廃棄物の発生を減らし、環境負荷を軽減する当社独自の新工法)など、仮設周辺の高付加価値技術および商・製品の営業にも傾注してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、建設需要の減少が続く厳しい経営環境にもかかわらず、連結売上高は88,064百万円と前期比7.3%の増収、損益面においても、連結経常利益で2,875百万円と前期比14.9%の増益となり、また、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益など1,151百万円、特別損失として会員権減損処理額、たな卸資産評価損など731百万円を計上した結果、連結当期純利益では1,715百万円と前期比75.3%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の増加などにより9,525百万円増加した一方、手形債権流動化による資金を借入金返済に充て財務活動によるキャッシュ・フローが9,635百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ17百万円(1.3%)減少し、1,261百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、9,525百万円(前連結会計年度比128.2%)となりました。これは、主にたな卸資産が1,709百万円減少し、仕入債務が5,099百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、93百万円となりました。これは、主に賃貸用建設機械の売却による収入が290百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の減少であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、9,635百万円(前連結会計年度比124.30%)となりました。これは、短期借入金の減少(9,230百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（％）
製作・加工	建設仮設材	1,380	7.7
	製品	5,922	19.9
	小計	7,302	17.3
修理	建設仮設材及び建設機械	2,078	△16.7
合計		9,379	7.6

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	9,771	△10.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
スチールセグメント等	7,946	44.6	3,024	99.9

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
販売	51,023	16.7
賃貸	18,699	4.3
工事	9,771	△10.2
修理等	8,571	△10.2
合計	88,064	7.3

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、一部民間建設需要は回復しつつあるとの感はあるものの、緊縮財政による公共事業の抑制など建設需要全体としては大幅な改善は望めないものと思われま

す。このような経営環境のなか、従来から推進してまいりました収益力のある企業体質の構築を経営の最重点課題と位置づけ、グループ企業間の連携をより一層強化し、商機の確実な取り込みと利益の確保に向けた諸施策を実施してまいります。

その一環として、当社札幌支店を北海道北広島市に移転し、連結子会社㈱ジェコス北海道（旧㈱レンタルシステム北海道）との情報共有化をより一層図り、同地域においてきめ細かな営業展開を図ってまいります。また、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社㈱レンタルシステム水戸が茨城県那珂郡東海村に東海村出張所を開設し、当社茨城出張所との連携を図ることで、東海村、ひたちなか市周辺の新たな市場を開拓し、建設機械及び建設仮設材の賃貸を強化してまいります。

技術開発への取り組みといたしましては、当社GSS工法推進開発チームを発展的に解消し、技術開発部を設置することで、スチールセグメントなどの特殊加工製品と新商品、新技術の開発推進を一元化しております。さらに、環境負荷の少ないGSS工法とそのプラント装置が昨年、特許を取得したことを契機として、同工法の普及拡大と他技術への応用を図るなど、GSS工法を軸とした仮設周辺事業への積極的営業展開により、受注を拡大してまいります。

一方、財務面におきましては、営業債権の回収をさらに強化し、営業キャッシュ・フローの一層の改善を図り、有利子負債のさらなる削減を進めてまいります。

未だ本格的な回復基調には至っていない建設業界において、当企業集団は収益基盤の強化のため、これら諸施策一つ一つを確実に実施し、成果をあげていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資及び公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格変動の影響について

連結財務諸表提出会社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、価格変動の影響を受けやすいため、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入先に対する依存度について

連結財務諸表提出会社ではH形鋼等の取扱商品の調達を川鉄商事㈱をはじめとするJFEグループに依存しており、鋼材仕入高に占める割合が約4割と比較的大きいため、同グループの経営方針や営業政策により仕入金額や仕入商品の調達等に影響を受ける可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金については、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(6) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(7) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年3月13日）が定義する研究開発に該当する活動は行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,106百万円(1.9%)減少し、57,948百万円となりました。これは、手形債権流動化の実行により受取手形及び売掛金が821百万円減少したこと、及び適正稼働率維持のため建設仮設材の保有量を圧縮したことによりたな卸資産が1,770百万円減少したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,766百万円(5.6%)減少し、29,630百万円となりました。これは、新規設備投資の抑制により有形固定資産が1,381百万円(5.7%)減少したこと、並びに保有株式の時価評価したことにより投資有価証券が537百万円増加した一方、厚生年金の代行部分返上による退職給付引当金の取崩しに伴い繰延税金資産が759百万円減少し、投資その他の資産が351百万円(5.1%)減少したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比較して1,630百万円(2.8%)減少し、56,405百万円となりました。これは仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が5,098百万円増加したものの、手形債権流動化による手取り資金を借入金返済に充てたことにより、短期借入金が9,230百万円減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末と比較して2,953百万円(35.8%)減少し、5,288百万円となりました。これは厚生年金基金の代行部分返上により、退職給付引当金が1,492百万円減少したことが大きな要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本残高は、前連結会計年度末と比較して1,711百万円(7.1%)増加し、25,885百万円となりました。これは、当期純利益が1,715百万円計上され利益剰余金が1,344百万円増加したほか、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が368百万円増加したことが大きな要因であります。

以上のことから、手形債権流動化の実施が流動資産、流動負債に大きく影響し、当連結会計年度末における自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末26.7%）まで上昇し、大幅に財務内容の改善を図ることができました。

(2) キャッシュフローの分析

営業活動によるキャッシュフローが仕入債務の増加及び手形債権流動化などにより9,525百万円増加したこと並びに増加した資金を借入金返済に充て、財務活動によるキャッシュフローが9,635百万円減少したことから、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17百万円（1.3%）減少し、1,261百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	23.6	26.7	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	10.9	15.4	20.1
債務償還年数 (年)	11.3	7.4	8.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	9.9	10.9	32.2

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は88,064百万円となり、前連結会計年度と比較して5,993百万円(7.3%)の増加となりました。売上高の内訳としては建設作業所のあらゆる要求に対応できるように生産加工技術の向上に努めた結果、スチールセグメントや特殊加工品の売上高が増加したことで鋼材単価の上昇により販売価格が上昇したため販売の売上高が7,301百万円(16.7%)の増加となりました。賃貸についても、建設仮設材の稼働量は減少しましたが、賃貸単価の値戻しと建設機械の賃貸売上も増加したこともあり774百万円(4.3%)の増加となりました。一方、工事については利益率の向上を図るため受注を選別したことにより1,108百万円(10.2%)の減少となりました。また、修理等の売上についても建設仮設材の賃貸数量減少による入出庫量の減少が影響し974百万円(10.2%)の減少となりました。

売上総利益は、利益率の高い中古品及び特殊加工品の売上が増加したことで販売の利益が大きく増加したこと、建設仮設材の賃貸単価の値戻しにより利益が増加したこと、及び建設機械の賃貸についても増益となったこと、工事では利益率の向上により売上高は減少したものの増益となったことから、前連結会計年度と比較して714百万円(4.9%)の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して395百万円(3.4%)増加しました。これは主に連結子会社の事業所の新設に伴う人件費の増加によるものであります。

営業外費用は、手形流動化による資金を短期借入金の返済に充てたことにより金融費用を削減し、58百万円(14.5%)減少しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は2,875百万円となり、前連結会計年度と比較して372百万円(14.9%)の増益となりました。

また、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益など1,151百万円、特別損失として会員権減損処理額、たな卸資産評価損など731百万円を計上した結果、連結当期純利益では1,715百万円と前連結会計年度と比較して737百万円(75.3%)の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に 대응するため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しておりますが、当連結会計年度においては、ファイナンスリース取引により、取得価額相当額7,036百万円の投資を実施いたしました。

一方、一般の社用資産については、営業基盤の拡充のため、将来にわたる需要動向を十分勘案のうえ新規事業所の開設に投資するほか、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。当連結会計年度においては当社の工場における更新投資を中心として総額225百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成16年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	20	129	—	84	233	253
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店2営業所	販売用設備	4	15	—	16	35	101
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店7営業所	販売用設備	38	48	—	30	116	160
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域5工場	建設仮設材の修理、加工用設備	1,682	527	5,149 (202) [134]	152	7,511	102
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	1,095	489	6,611 (185)	10	8,205	43
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	729	—	1,065 (22)	—	1,794	—
計	—	3,569	1,208	12,826 (411) [134]	292	17,896	659

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レクノス 本社 (東京都江東区) ほか10事業所	建設機械の整備、販売用設備	581	50	511 (29)	27	1,169	115
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社7社	建設機械の整備、販売用設備	261	15	335 (5)	13	624	278
リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社2社	建設仮設材の加工用ほかの設備	13	42	—	2	58	37
計	—	355	88	846 (33)	38	1,327	430

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具19百万円、土地511百万円(29千㎡)並びにその他4百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物	—	145
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	94	92
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物	38	41

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

賃貸用建設機械については、ファイナンス・リース取引により、取得価額相当額4,300百万円の投資を計画しております。

また、一般の社用資産の設備については、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,436,125	36,436,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成9年5月20日	3,312	36,436	—	4,398	—	4,596

(注) 上記の増加は、株式分割（分割比率 1：1.1）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	51	20	131	23	—	10,843	11,068	—
所有株式数 (単元)	—	50,037	1,197	230,822	3,200	—	78,023	363,279	108,225
所有株式数の 割合（%）	—	13.77	0.33	63.54	0.88	—	21.48	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28単元及び9株含まれております。

2 自己株式4,735株は、「個人その他」に47単元「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、自己株式4,735株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,635株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	5,857	16.07
川商ライブピア株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,244	3.41
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,086	2.98
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	783	2.15
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	528	1.45
川商石油販売株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目2番15号	523	1.43
川商コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
計	—	26,734	73.37

(注) 1 J F E スチール(株)は、川崎製鉄(株)が日本鋼管(株)との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、商号変更したものであります。

2 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社、株式会社新生銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,323,300	363,233	—
単元未満株式	普通株式 108,225	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	36,436,125	—	—
総株主の議決権	—	363,233	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,800株 (議決権28個) 及び9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
川商ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網町6番7号	4,600	—	4,600	0.01
計	—	4,600	—	4,600	0.01

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権1個) あります。当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

(利益配分の基本方針)

当社は、株主及び一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、会社の業績の進展状況及び財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に沿うべく、弾力的かつ前向きに取り組んでいく所存であります。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を継続することといたしました。平成15年12月に実施いたしました中間配当1株当たり5円を加えた年間配当は10円となります。なお、この結果、当期の株主資本当期純利益率は6.2%、配当性向は24.5%、株主資本配当率は1.5%となります。

(内部留保資金の使途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注) 中間配当についての取締役会決議年月日……平成15年11月19日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	738	386	330	400	500
最低(円)	340	240	250	270	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	426	400	404	413	428	500
最低(円)	392	323	367	390	396	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺尾 主	昭和16年6月25日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業 本部、西部事業本部、機材事業本 部統括 平成9年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 社長補佐、営業部門、工場部門部 門統括、大阪本社代表 平成13年6月 現職に就任	29
取締役副社長 代表取締役	管理部門管掌、 安全管理本部管 掌兼安全管理本 部長	鈴木 敏彦	昭和17年9月9日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社営業部長 昭和61年11月 当社営業本部長 昭和61年12月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成14年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 管理部門管掌 平成15年4月 現職に就任	30
取締役副社長 代表取締役	営業部門、工場 部門管掌、日本 海営業本部長、 東海営業本部長	齋藤 恂	昭和19年8月31日生	昭和42年4月 川崎製鉄㈱入社 平成6年4月 同社エンジニアリング事業部土 木・エネルギー営業部長 平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事業 本部建設事業部建設営業部長 平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、常務取締 役 営業部門、工場部門統括 平成14年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 営業部門、工場部門管掌、安全管 理本部長 平成15年6月 現職に就任 （主要な兼職） 平成13年6月 協友リース㈱代表取締役（現任） 平成13年6月 イースタンリース㈱代表取締役 （現任）	17
常務取締役	大阪営業本部 長、中国営業本 部長、四国営業 本部長	佐藤 喜代治	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 川商建材リース㈱入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業 部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2事 業本部第2営業部長 平成16年6月 現職に就任	11
常務取締役	第4営業本部長 兼施工本部長	那須川 幸雄	昭和22年6月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1 営業部長 平成12年4月 当社第4営業本部副本部長兼第1 営業部長 平成13年6月 当社取締役 第4営業本部長兼第1営業部長 平成16年6月 現職に就任	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	業務部、環境設備部、土木加工製品部担当	松本 公昭	昭和20年8月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成16年4月 現職に就任	10
取締役	システム部、企画管理部、審査法務部担当	齋藤 隆	昭和21年3月12日生	昭和45年9月 当社入社 平成2年4月 当社東部事業部事務管理部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部事務管理部長兼西部事業本部事務管理部長 平成7年6月 当社企画管理部長 平成13年1月 当社企画管理部長兼システム部長 平成13年6月 当社取締役 システム部、企画管理部、審査法務部担当補佐、企画管理部長兼システム部長 平成16年4月 現職に就任	16
取締役	東北営業本部長	林 誠	昭和23年3月18日生	昭和44年8月 当社入社 平成2年4月 当社工事事業部工事部長 平成4年4月 当社工事事業本部副本部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部工事営業部長 平成10年4月 当社東北支店長 平成11年11月 当社東北営業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 東北営業本部長兼東北支店長 平成16年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成10年4月 (株)レンタルシステム東北代表取締役(現任)	15
取締役	長沼工場を除く各工場担当兼東京工場長	飯塚 昭	昭和22年11月21日生	昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 当社西部事業本部大阪工場副工場長 平成7年4月 当社理事 平成10年4月 当社大阪工場長 平成13年2月 当社東京工場長 平成14年6月 当社取締役 各工場担当兼東京工場長 平成15年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成14年12月 リプロダクション(株)代表取締役社長(現任)	10
取締役	九州営業本部長兼九州支店長	石田 典雄	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事 平成11年4月 当社九州営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成6年7月 (株)レンタルシステム福岡(現(株)レンタルシステム九州)代表取締役(現任)	11
取締役	横浜支店長	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部営業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成3年4月 (株)レンタルシステム横浜(現(株)レンタルシステム芙蓉)代表取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第5営業本部長	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部第4営業部長 平成12年4月 当社第5営業本部副本部長 平成15年6月 現職に就任	6
取締役	長沼工場長	高比良 慎一	昭和21年5月22日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年4月 当社東部第1営業本部長長沼工場副工場長 平成7年6月 当社東部第1営業本部長長沼工場長 平成9年4月 当社理事、長沼工場長 平成15年6月 現職に就任	6
取締役	財務部、経理部の担当	寺口 重男	昭和25年7月4日	昭和48年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成11年4月 同社経理部長 平成15年4月 JFEスチール(株)理事、経理部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 現職に就任	—
監査役	常勤	岸 光彦	昭和18年8月22日生	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長 平成14年6月 現職に就任	17
監査役	常勤	平山 與四郎	昭和13年11月23日生	昭和45年7月 当社入社 昭和62年8月 当社経理部長 平成2年4月 当社取締役 東京経理部、大阪経理部担当補佐 兼東京経理部長兼大阪経理部長 平成15年6月 現職に就任	25
監査役	常勤	明石 正道	昭和20年9月21日生	昭和48年3月 川鉄商事(株)入社 平成4年6月 同社機械本部船舶部長 平成15年6月 同社監査役 平成16年6月 現職に就任	0
監査役		深川 均	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 川崎製鉄(株)(現JFEスチール(株))入社 平成13年7月 同社部長、法務部主査 平成15年4月 JFEスチール(株)監査役事務局長 平成15年6月 現職に就任	—
計					219

(注) 監査役 明石 正道及び深川 均は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

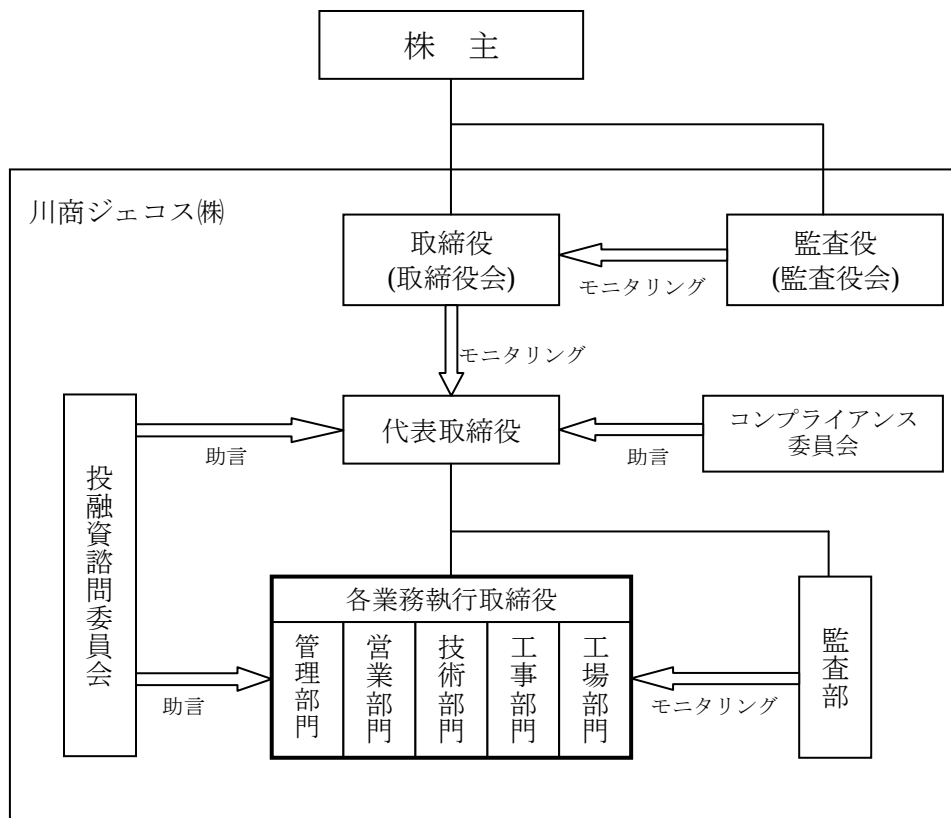
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まる中で社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、監査役制度を尊重し、当制度を軸にコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



- ① 取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務の執行状況を報告しております。
- ② 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席する他、必要に応じてヒヤリングを行うなど、モニタリングを行っております。なお、監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ③ 各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行っております。
- ④ コンプライアンス委員会は、役付取締役、総務部長を中心に事案ごとに関係する部門の担当役員、部長で構成される機関であり、業務執行など企業活動全般の適法性に関してモニタリングを行ない、代表取締役に対して助言等を行っております。
- ⑤ 投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長及び企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資及び融資等に関して代表取締役及び各部門に対する助言等を行っております。
- ⑥ その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。
 - ・総務部における社用資産購入・経費等の支払いの承認、経理部による内容の確認、財務部により支払いを実施することで過失を未然に防止する仕組みが確立されております。
 - ・事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで誤計上や回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
 - ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで貸倒損失の発生を極小化する仕組みが確立されております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業の継続においてコンプライアンス体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環としてコンプライアンス委員会を設置し、継続して遵法意識の浸透を図っております。

加えて、災害等のリスクに対しては、総務部及び安全管理本部を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など危機管理体制の充実を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	16	159	6	36	22	195
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	41	1	1	3	43
計	—	200	—	37	—	238

(注) 当期支給額には使用人兼務役員の使用人給与相当額70百万円は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びそれ以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	22
上記以外の報酬 (注)	2
計	24

(注) 四半期財務諸表に係るレビュー業務報酬であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、百万円未満を切捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円未満を四捨五入して記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円未満四捨五入に組替えて表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,479		1,429
2 受取手形及び売掛金			32,507		31,686
3 たな卸資産	※5		25,182		23,411
4 繰延税金資産			256		584
5 その他	※3		417		1,523
貸倒引当金			△788		△685
流動資産合計			59,054	65.3	57,948
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 賃貸用建設機械		13,208		9,055	
減価償却累計額		△9,296	3,912	△6,019	3,036
2 建物及び構築物		11,138		11,279	
減価償却累計額		△6,466	4,672	△6,852	4,427
3 機械装置及び運搬具		7,031		6,989	
減価償却累計額		△5,547	1,484	△5,676	1,313
4 土地	※4		13,672		13,672
5 その他		1,471		1,453	
減価償却累計額		△1,037	434	△1,108	345
有形固定資産合計			24,174	26.7	22,793
(2) 無形固定資産			276	0.3	242
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		3,582		4,119
2 繰延税金資産			1,901		1,142
3 その他			2,768		2,687
貸倒引当金			△1,304		△1,352
投資その他の資産合計			6,947	7.7	6,596
固定資産合計			31,396	34.7	29,630
資産合計			90,450	100.0	87,578

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		26,177		31,275	
2 短期借入金		29,200		19,970	
3 一年内返済予定の長期 借入金		40		1,540	
4 未払法人税等		201		1,166	
5 繰延税金負債		2		2	
6 賞与引当金		669		732	
7 その他		1,747		1,721	
流動負債合計		58,035	64.2	56,405	64.4
II 固定負債					
1 長期借入金		5,449		3,910	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※4	62		62	
3 退職給付引当金		2,294		802	
4 役員退職慰労引当金		266		261	
5 その他		170		254	
固定負債合計		8,241	9.1	5,288	6.0
負債合計		66,276	73.3	61,693	70.4
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	4,398	4.8	4,398	5.0
II 資本剰余金		4,596	5.1	4,596	5.3
III 利益剰余金		15,127	16.7	16,471	18.8
IV 土地再評価差額金	※4	94	0.1	94	0.1
V その他有価証券評価差額 金		△39	△0.0	329	0.4
VI 自己株式	※7	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		24,174	26.7	25,885	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,450	100.0	87,578	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			82,071	100.0		88,064	100.0
II 売上原価			67,566	82.3		72,845	82.7
売上総利益			14,505	17.7		15,219	17.3
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		49				154	
2 給与諸手当		4,397				4,597	
3 賞与引当金繰入額		617				672	
4 退職給付費用		553				433	
5 賃借料		900				922	
6 減価償却費		581				515	
7 その他		4,622	11,720	14.3	4,822	12,115	13.8
営業利益			2,785	3.4		3,104	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		12				9	
2 受取配当金		19				8	
3 持分法による投資利益		37				51	
4 その他		48	116	0.2	44	112	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		389				308	
2 手形売却損		—				30	
3 その他		9	398	0.5	3	340	0.4
経常利益			2,503	3.1		2,875	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		—		22	
2 会員権売却益		15		1	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		—		1,106	
4 助成金収入		—		16	
5 貸倒引当金戻入額		106		5	
6 その他		1	122	2	1,151
			0.1		1.3
VII 特別損失					
1 固定資産処分損		52		32	
2 投資有価証券処分損		15		—	
3 会員権処分損		4		4	
4 確定拠出企業年金移行 損失		—		24	
5 たな卸資産評価損		—		423	
6 投資有価証券評価損		97		107	
7 会員権減損処理額		269		142	
8 役員退職慰労引当金繰 入額		82	519	—	731
			0.6		0.8
税金等調整前当期純利益			2,107		3,295
			2.6		3.7
法人税、住民税及び事 業税		512		1,390	
法人税等調整額		617	1,128	190	1,580
			1.4		1.8
当期純利益			978		1,715
			1.2		1.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					4,596
1 資本準備金期首残高		4,596	4,596		
II 資本剰余金期末残高			4,596		4,596
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					15,127
1 連結剰余金期首残高		14,524	14,524		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		978	978	1,715	1,715
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		364		364	
2 役員賞与		11	375	7	371
IV 利益剰余金期末残高			15,127		16,471

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,107	3,295
2 減価償却費		2,109	1,519
3 貸倒引当金の減少額		△1,230	△55
4 賞与引当金の増加額		72	63
5 退職給付引当金の増加額または減少額(△)		107	△1,492
6 役員退職慰労引当金の減少額		△1	△6
7 受取利息及び受取配当金		△31	△17
8 支払利息		389	308
9 持分法による投資利益		△37	△51
10 賃貸用建設機械売却損または売却益(△)		27	△20
11 固定資産除却損		53	10
12 投資有価証券売却損または売却益(△)		15	△0
13 投資有価証券評価損		97	107
14 会員権処分損または売却益(△)		△12	3
15 会員権評価損		33	37
16 売上債権の減少額または増加額(△)		5,864	△426
17 たな卸資産の減少額または増加額(△)		△348	1,709
18 その他の流動資産の減少額または増加額(△)		△109	69
19 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額または増加額(△)		1,325	△11
20 仕入債務の増加額または減少額(△)		△5,313	5,099
21 未払消費税等の増加額		73	57
22 その他の流動負債の減少額		△16	△75
23 その他の固定負債の増加額		17	85
24 役員賞与の支払額		△11	△7
小計		5,183	10,201
25 利息及び配当金の受取額		52	44
26 利息の支払額		△383	△296
27 法人税等の支払額		△677	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,175	9,525

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△272	△242
2 定期預金の払戻しによる収入		247	276
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△1,632	△43
4 賃貸用建設機械の売却による収入		258	290
5 その他の有形固定資産の取得による支出		△285	△225
6 その他の有形固定資産の売却による収入		6	1
7 無形固定資産の取得による支出		△26	△28
8 投資有価証券の取得による支出		△29	△3
9 投資有価証券の売却による収入		6	0
10 貸付けによる支出		△3	△1
11 貸付金の回収による収入		57	49
12 その他の投資による支出		△48	△28
13 その他の投資の回収による収入		150	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,569	93
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△2,840	△9,230
2 長期借入金の返済による支出		△91	△40
3 コマーシャルペーパーの減少額		△1,000	—
4 自己株式の取得・売却による純支出		△1	△1
5 配当金の支払額		△365	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,296	△9,635
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,691	△17
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,969	1,278
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,278	1,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記14社のうち、(株)レクノスは、(株)レンタルシステム東京が平成14年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪を合併し、商号変更しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム大阪については平成14年4月1日から平成14年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記12社のうち、(株)レクノスは、平成16年1月1日を合併期日として(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム四国及び(株)レンタルシステム広島については平成15年4月1日から平成15年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械については、主要な連結子会社において、過去の使用状況及び処分価格を調査した結果、従来採用していた耐用年数及び残存価額との乖離が明らかとなりました。このため当連結会計年度から、実績に基づく見積り使用可能期間を耐用年数とし実績に基づく正味実現可能価額を残存価額として採用することにいたしました。これにより、従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ57百万円増加しております。</p>	賃貸用建設機械	5～15年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
賃貸用建設機械	5～15年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月 17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47—2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 3月 19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「手形売却損」は、前連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が230百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が262百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 307百万円	2 受取手形裏書譲渡高 392百万円
※3	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,247百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円です。
※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…1,422百万円	※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…2,240百万円
※5 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,124百万円が含まれております。	※5
※6 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株	※6 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株
※7 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,004株	※7 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 4,635株

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 1,479百万円	現金及び預金期末残高 1,429百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 (一) 201	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 (一) 168
現金及び現金同等物期末残高 1,278	現金及び現金同等物期末残高 1,261

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">6,429</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">4,850</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,665</td> <td style="text-align: center;">1,694</td> <td style="text-align: center;">4,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	6,429	1,579	4,850	機械装置及び運搬具	144	52	92	その他	92	63	28	合計	6,665	1,694	4,970	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">13,465</td> <td style="text-align: center;">3,336</td> <td style="text-align: center;">10,129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,097</td> <td style="text-align: center;">3,472</td> <td style="text-align: center;">10,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	13,465	3,336	10,129	機械装置及び運搬具	562	80	482	その他	70	56	14	合計	14,097	3,472	10,625
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
賃貸用建設機械	6,429	1,579	4,850																																						
機械装置及び運搬具	144	52	92																																						
その他	92	63	28																																						
合計	6,665	1,694	4,970																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
賃貸用建設機械	13,465	3,336	10,129																																						
機械装置及び運搬具	562	80	482																																						
その他	70	56	14																																						
合計	14,097	3,472	10,625																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 1,030百万円	1年以内 2,101百万円																																								
1年超 3,875	1年超 8,563																																								
合計 4,905	合計 10,664																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 1,047百万円	支払リース料 1,875百万円																																								
減価償却費相当額 941	減価償却費相当額 1,719																																								
支払利息相当額 151	支払利息相当額 247																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成15年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116	127	11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	116	127	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	595	519	△75
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	595	519	△75
合計	710	646	△65

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	15

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 2,706百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	647	1,200	553
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	647	1,200	553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59	51	△9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	59	51	△9
合計	706	1,250	544

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 2,606百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用し、平成6年3月期から厚生年金基金を設立していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に返還額の納付を行いました。これに伴い、厚生年金基金は、解散し、従来の付加部分を廃止するとともに、加算年金については、確定給付企業年金に移行いたしました。</p> <p>また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,489</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,293</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,033百万円	ロ 年金資産	4,544	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,489	ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,489	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△293	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,293	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,693</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△298</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,491百万円	ロ 年金資産	3,798	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,693	ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,189	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△298	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△802
イ 退職給付債務	△8,033百万円																								
ロ 年金資産	4,544																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,489																								
ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,489																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△293																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△2,293																								
イ 退職給付債務	△5,491百万円																								
ロ 年金資産	3,798																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,693																								
ニ 未認識数理計算上の差異 (注) 2	1,189																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△298																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△802																								
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47—2項に定める経過措置を適用とした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は600百万円(特別利益)と見込まれます。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前々連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したこと、及び当連結会計年度末に割引率を2.5%から2.0%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>厚生年金基金</td> <td>3.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>適格退職年金</td> <td>2.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 1	439百万円	ロ	利息費用	195	ハ	期待運用収益	△147	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△16	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		595	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率				厚生年金基金	3.1%			適格退職年金	2.8%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,106</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出企業年金への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計 (へ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△613</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">同左</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>確定給付企業年金</td> <td>2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>適格退職年金</td> <td>2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	269百万円	ロ	利息費用	191	ハ	期待運用収益	△112	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	146	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△31	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		463	ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,106	チ	確定拠出企業年金への移行に伴う損益	24	リ	確定拠出企業年金への掛金支払額	6	計 (へ+ト+チ+リ)		△613	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率				確定給付企業年金	2.4%			適格退職年金	2.3%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ	勤務費用 (注) 1	439百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	195																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△147																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△16																																																																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		595																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率																																																																																																								
	厚生年金基金	3.1%																																																																																																							
	適格退職年金	2.8%																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																							
イ	勤務費用	269百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	191																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△112																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	146																																																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△31																																																																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		463																																																																																																							
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,106																																																																																																							
チ	確定拠出企業年金への移行に伴う損益	24																																																																																																							
リ	確定拠出企業年金への掛金支払額	6																																																																																																							
計 (へ+ト+チ+リ)		△613																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率																																																																																																								
	確定給付企業年金	2.4%																																																																																																							
	適格退職年金	2.3%																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,155</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	357百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	229	退職給付引当金	909	役員退職慰労引当金	106	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	393	未払事業税	14	未払事業所税	11	繰越欠損金	64	資産に含まれる未実現損益	140	その他有価証券評価差額金	32	その他	63	繰延税金資産小計	2,321	評価性引当額	△84	繰延税金資産合計	2,237	特別償却準備金	27	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	23	その他有価証券評価差額金	4	その他	8	繰延税金負債小計	84	繰延税金資産の純額	2,155	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,724</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	197百万円	賞与引当金	290	退職給付引当金	311	役員退職慰労引当金	103	たな卸資産評価損	167	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	442	セール・アンド・リースバック取引	105	前受収益	97	未払事業税	10	未払事業所税	34	繰越欠損金	96	資産に含まれる未実現損益	3	その他有価証券評価差額金	193	その他	2,051	繰延税金資産小計	△40	評価性引当額	2,011	繰延税金資産合計	2,011	特別償却準備金	20	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	22	その他有価証券評価差額金	219	その他	4	繰延税金負債小計	287	繰延税金資産の純額	1,724
貸倒引当金損金算入限度超過額	357百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	229																																																																																														
退職給付引当金	909																																																																																														
役員退職慰労引当金	106																																																																																														
投資有価証券評価損	2																																																																																														
会員権評価損	393																																																																																														
未払事業税	14																																																																																														
未払事業所税	11																																																																																														
繰越欠損金	64																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	140																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32																																																																																														
その他	63																																																																																														
繰延税金資産小計	2,321																																																																																														
評価性引当額	△84																																																																																														
繰延税金資産合計	2,237																																																																																														
特別償却準備金	27																																																																																														
買換資産特定積立金	22																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	23																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4																																																																																														
その他	8																																																																																														
繰延税金負債小計	84																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,155																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	197百万円																																																																																														
賞与引当金	290																																																																																														
退職給付引当金	311																																																																																														
役員退職慰労引当金	103																																																																																														
たな卸資産評価損	167																																																																																														
投資有価証券評価損	2																																																																																														
会員権評価損	442																																																																																														
セール・アンド・リースバック取引	105																																																																																														
前受収益	97																																																																																														
未払事業税	10																																																																																														
未払事業所税	34																																																																																														
繰越欠損金	96																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	3																																																																																														
その他有価証券評価差額金	193																																																																																														
その他	2,051																																																																																														
繰延税金資産小計	△40																																																																																														
評価性引当額	2,011																																																																																														
繰延税金資産合計	2,011																																																																																														
特別償却準備金	20																																																																																														
買換資産特定積立金	22																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	22																																																																																														
その他有価証券評価差額金	219																																																																																														
その他	4																																																																																														
繰延税金負債小計	287																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,724																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△2.75</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.56</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.45	住民税均等割	2.44	評価性引当額	3.99	繰越欠損金の使用	△2.75	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.98	その他	△0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.97</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△1.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07	住民税均等割	1.64	評価性引当額	1.22	繰越欠損金の使用	△1.29	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																								
法定実効税率	40.87%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.45																																																																																														
住民税均等割	2.44																																																																																														
評価性引当額	3.99																																																																																														
繰越欠損金の使用	△2.75																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.98																																																																																														
その他	△0.05																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56																																																																																														
法定実効税率	40.87%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07																																																																																														
住民税均等割	1.64																																																																																														
評価性引当額	1.22																																																																																														
繰越欠損金の使用	△1.29																																																																																														
その他	0.61																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94																																																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	18,040	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.20	転籍 5名	大口仕入先	商品の仕入等	8,702	買掛金	2,589

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	2,612	買掛金	1,156

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	33,040	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接16.13	転籍 2名	大口仕入先	商品の仕入等	6,126	買掛金	1,550

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	3,366	買掛金	1,777
	川商鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	2,673	支払手形及び買掛金	2,108
	JFEシビル(株)	東京都台東区	2,000	エンジニアリング事業	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	1,424	買掛金	1,001

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	663.33円	710.38円
1株当たり当期純利益	26.66円	46.94円
1株当たり当期純利益の算 定上の基礎	当期純利益 978百万円 普通株主に帰属しない金額 (－) 7百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (7百万円)	当期純利益 1,715百万円 普通株主に帰属しない金額 (－) 5百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (5百万円)
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	普通株式に係る 当期純利益 971百万円 期中平均株式数 36,434千株	普通株式に係る 当期純利益 1,710百万円 期中平均株式数 36,432千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を適用しており ます。 同会計基準及び適用指針を前連結会計 年度に適用した場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 647.08円 1株当たり当期純損失 29.66円	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,200	19,970	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40	1,540	0.82	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,449	3,910	1.31	平成17年6月30日～ 平成18年10月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	34,689	25,419	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	3,900	—	—

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		468		340		
2 受取手形	※1	14,158		9,474		
3 売掛金	※1	16,375		20,116		
4 建設仮設材	※4	23,333		21,088		
5 商品		1,153		1,398		
6 製品		187		268		
7 原材料		297		441		
8 仕掛品		113		115		
9 前払費用		92		76		
10 繰延税金資産		216		539		
11 短期貸付金	※1	892		937		
12 手形売却未収入金	※2	—		1,247		
13 その他		157		123		
貸倒引当金		△727		△615		
流動資産合計		56,713	65.1	55,548	66.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
① 貸貸用資産						
1 貸貸用建設機械		9,203		5,081		
減価償却累計額		△8,026	1,178	△4,436	644	
② 社用資産						
1 建物		8,250		8,253		
減価償却累計額		△4,380	3,870	△4,636	3,618	
2 構築物		2,213		2,229		
減価償却累計額		△1,716	497	△1,778	451	
3 機械及び装置		6,306		6,306		
減価償却累計額		△4,942	1,364	△5,116	1,189	
4 車両及び運搬具		266		269		
減価償却累計額		△220	45	△231	38	
5 工具、器具及び備品		1,320		1,309		
減価償却累計額		△964	356	△1,013	296	
6 土地	※3		13,337		13,337	
7 建設仮勘定			37		11	
有形固定資産合計			20,684		19,585	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		96		80	
2 電話加入権		28		28	
3 その他		121		102	
無形固定資産合計		245	0.3	210	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,317		3,845	
2 関係会社株式		575		557	
3 長期貸付金		33		28	
4 従業員長期貸付金		179		146	
5 関係会社長期貸付金		2,648		2,083	
6 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		443		598	
7 長期前払費用		27		34	
8 繰延税金資産		1,711		983	
9 会員権		1,459		1,265	
10 その他		330		330	
貸倒引当金		△1,190		△1,254	
投資その他の資産合計		9,532	10.9	8,615	10.3
固定資産合計		30,462	34.9	28,409	33.8
資産合計		87,175	100.0	83,957	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	9,841		12,592	
2 買掛金	※1	14,753		16,952	
3 短期借入金		29,200		19,970	
4 一年内返済予定の長期 借入金		—		1,500	
5 未払金		355		543	
6 未払費用		110		107	
7 未払法人税等		98		1,076	
8 前受金		93		135	
9 預り金		869		578	
10 賞与引当金		584		638	
11 その他		92		90	
流動負債合計		55,995	64.2	54,180	64.5
II 固定負債					
1 長期借入金		5,400		3,900	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	62		62	
3 退職給付引当金		2,245		755	
4 役員退職慰労引当金		184		176	
5 その他		111		214	
固定負債合計		8,001	9.2	5,107	6.1
負債合計		63,997	73.4	59,287	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		4,398 5.0		4,398 5.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,596		4,596	
資本剰余金合計			4,596 5.3		4,596 5.5
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		490		490	
(2) 任意積立金					
1 買換資産特定積立金		33		33	
2 特別償却準備金		50		41	
3 別途積立金		12,738		13,038	
(3) 当期末処分利益		819		1,654	
利益剰余金合計			14,131 16.2		15,256 18.2
IV 土地再評価差額金	※3		94 0.1		94 0.1
V その他有価証券評価差額 金			△39 △0.0		328 0.4
VI 自己株式	※7		△1 △0.0		△1 △0.0
資本合計			23,178 26.6		24,670 29.4
負債・資本合計			87,175 100.0		83,957 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品等売上高		41,888			48,946		
2 賃貸料収入		12,367			12,568		
3 請負工事収入		10,435			9,331		
4 その他の営業収入	※1	11,637	76,327	100.0	8,925	79,771	100.0
II 売上原価							
1 商品等売上原価							
商品等期首たな卸高		24,547			24,672		
当期商品等仕入高	※2	34,230			38,368		
当期製品製造原価		6,685			7,419		
合計		65,461			70,459		
他勘定へ振替高	※3	6,061			6,223		
商品等期末たな卸高		24,672			22,754		
差引商品等売上原価		34,728			41,482		
2 賃貸原価		10,908			10,989		
3 請負工事原価		9,479			8,219		
4 その他の原価		10,049	65,164	85.4	7,575	68,266	85.6
売上総利益			11,163	14.6		11,505	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1 入在庫諸費用		519			498		
2 貸倒引当金繰入額		—			67		
3 給与諸手当		3,197			3,211		
4 賞与引当金繰入額		533			580		
5 退職給付費用		526			413		
6 福利厚生費		668			739		
7 賃借料		477			468		
8 減価償却費		516			443		
9 その他		2,305	8,740	11.4	2,373	8,792	11.0
営業利益			2,423	3.2		2,713	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※ 2	58		70	
2 受取配当金	※ 2	93		93	
3 その他		37	188	23	185
V 営業外費用					
1 支払利息		385		305	
2 手形売却損		—		30	
3 その他		9	394	0	335
経常利益			2,217		2,564
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 4	—		21	
2 関係会社株式売却益		53		—	
3 会員権売却益		15		1	
4 厚生年金基金代行部分 返上益		—		1,106	
5 助成金収入		—		12	
6 貸倒引当金戻入額		104	173	—	1,139
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※ 5	49		23	
2 投資有価証券処分損		15		—	
3 会員権処分損		4		4	
4 関係会社貸付金貸倒損 失		—		70	
5 確定拠出企業年金移行 損失		—		24	
6 建設仮設材評価損		—		423	
7 投資有価証券評価損		87		82	
8 関係会社株式評価損		—		18	
9 会員権減損処理額		269		142	
10 役員退職慰労引当金繰 入額		68	491	—	784
税引前当期純利益			1,898		2,918
法人税、住民税及び事 業税		359		1,263	
法人税等調整額		638	997	165	1,428
当期純利益			901		1,490
前期繰越利益			101		346
中間配当額			182		182
当期末処分利益			819		1,654

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			2,765	40.8		3,417	45.5
II 労務費			523	7.7		552	7.3
III 経費							
1 外注費		3,014			3,074		
2 その他		472	3,487	51.5	465	3,540	47.1
当期総製造費用			6,775	100.0		7,509	100.0
期首仕掛品たな卸高			123			113	
合計			6,898			7,622	
他勘定へ振替高	※1		100			88	
期末仕掛品たな卸高			113			115	
当期製品製造原価	※2		6,685			7,419	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	5 百万円	運賃原価への振替高	5百万円
修理原価への振替高	10	固定資産への振替高	61
固定資産への振替高	76	販売費及び一般管理費への振替高	22
販売費及び一般管理費への振替高	9	計	88
計	100		

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,955 百万円	建設仮設材製作分	1,871百万円
製品製作分	4,729	製品製作分	5,548
計	6,685	計	7,419

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材減耗費	5,001	45.8	4,891	44.5
2	賃貸用建設機械減価償却 費	794	7.3	297	2.7
3	賃借料	5,113	46.9	5,801	52.8
	合計	10,908	100.0	10,989	100.0

(c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	外注費	9,368	98.8	8,145	99.0
2	減価償却費	111	1.2	74	1.0
	合計	9,479	100.0	8,219	100.0

(d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材修理原価 (うち外注費)	2,077 (2,028)	20.7 (20.2)	1,757 (1,737)	23.2 (22.9)
2	運送費	5,733	57.0	5,520	72.9
3	賃貸用建設機械売却原価	2,239	22.3	298	3.9
	合計	10,049	100.0	7,575	100.0

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			819		1,654
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		9	9	9	9
合計			828		1,663
III 利益処分数額					
1 配当金		182		182	
2 任意積立金 別途積立金		300	482	1,000	1,182
IV 次期繰越利益			346		481

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 13～15年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月17日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47—2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は、600百万円（特別利益）と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 3月19日に返還額の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,106百万円計上しております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 1月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として24百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「短期貸付金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末において「流動資産」の「その他」に含めて表示した「短期貸付金」の金額は、713百万円であります。</p>	
	<p>「手形売却損」は、前事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は、2百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,626百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	売掛金	1,128百万円	支払手形及び買掛金	3,626百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,660百万円</td> </tr> </table>	受取手形	550百万円	売掛金	1,248百万円	短期貸付金	908百万円	支払手形及び買掛金	2,660百万円
受取手形	994百万円														
売掛金	1,128百万円														
支払手形及び買掛金	3,626百万円														
受取手形	550百万円														
売掛金	1,248百万円														
短期貸付金	908百万円														
支払手形及び買掛金	2,660百万円														
<p>※2</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は6,446百万円であります。</p>														
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…1,422百万円 	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…2,240百万円 														
<p>※4 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,124百万円が含まれております。</p>	<p>※4</p>														
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は328百万円であります。</p>														
<p>※6 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株	<p>※6 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株		
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株													
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株													
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株													
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株													
<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,004株</td> </tr> </table>	普通株式	3,004株	<p>※7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,635株</td> </tr> </table>	普通株式	4,635株										
普通株式	3,004株														
普通株式	4,635株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 3,101百万円 運賃収入 6,284 賃貸用建設機械の売却収入 2,253 <hr/> 計 11,637	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,654百万円 運賃収入 5,951 賃貸用建設機械の売却収入 320 <hr/> 計 8,925
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 13,935百万円 受取利息 46 受取配当金 74	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 11,290百万円 受取利息 60 受取配当金 85
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 5,001百万円 減耗費 材料費への振替高 1,056 固定資産への振替高 4 <hr/> 計 6,061	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 4,891百万円 減耗費 材料費への振替高 909 建設仮設材評価損 423 <hr/> 計 6,223
※4 _____	※4 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置売却益21百万円であります。
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 30百万円 機械及び装置 1 車両及び運搬具 2 工具、器具及び備品 5 建設仮勘定 11 <hr/> 計 49	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 19百万円 構築物 0 機械及び装置 1 車両及び運搬具 1 工具、器具及び備品 2 <hr/> 計 23

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	3,973	640	3,333	賃貸用建設機械	11,013	2,006	9,007
機械及び装置	55	8	47	機械及び装置	486	35	452
合計	4,028	648	3,380	合計	11,500	2,041	9,459
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		610百万円		1年以内		1,682百万円	
1年超		2,801		1年超		7,910	
合計		3,411		合計		9,592	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		557百万円		支払リース料		1,389百万円	
減価償却費相当額		511		減価償却費相当額		1,302	
支払利息相当額		73		支払利息相当額		185	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末（平成15年3月31日現在）及び当事業年度末（平成16年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	311百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	203	未払事業税	7	未払事業所税	11	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	393	退職給付引当金	898	役員退職慰勞引当金	73	その他有価証券評価差額金	30	その他	60	繰延税金資産小計	1,988	特別償却準備金	27	買換資産特定積立金	22	その他有価証券評価差額金	4	その他	7	繰延税金負債小計	60	繰延税金資産の純額	1,927	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,522</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円	賞与引当金	252	未払事業税	90	未払事業所税	10	建設仮設材評価損	167	投資有価証券評価損	2	会員権評価損	442	退職給付引当金	299	役員退職慰勞引当金	70	セール・アンド・リースバック取引	105	前受収益		その他有価証券評価差額金	3	その他	189	繰延税金資産小計	1,785	特別償却準備金	20	買換資産特定積立金	22	その他有価証券評価差額金	218	その他	3	繰延税金負債小計	263	繰延税金資産の純額	1,522
貸倒引当金損金算入限度超過額	311百万円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	203																																																																										
未払事業税	7																																																																										
未払事業所税	11																																																																										
投資有価証券評価損	2																																																																										
会員権評価損	393																																																																										
退職給付引当金	898																																																																										
役員退職慰勞引当金	73																																																																										
その他有価証券評価差額金	30																																																																										
その他	60																																																																										
繰延税金資産小計	1,988																																																																										
特別償却準備金	27																																																																										
買換資産特定積立金	22																																																																										
その他有価証券評価差額金	4																																																																										
その他	7																																																																										
繰延税金負債小計	60																																																																										
繰延税金資産の純額	1,927																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	156百万円																																																																										
賞与引当金	252																																																																										
未払事業税	90																																																																										
未払事業所税	10																																																																										
建設仮設材評価損	167																																																																										
投資有価証券評価損	2																																																																										
会員権評価損	442																																																																										
退職給付引当金	299																																																																										
役員退職慰勞引当金	70																																																																										
セール・アンド・リースバック取引	105																																																																										
前受収益																																																																											
その他有価証券評価差額金	3																																																																										
その他	189																																																																										
繰延税金資産小計	1,785																																																																										
特別償却準備金	20																																																																										
買換資産特定積立金	22																																																																										
その他有価証券評価差額金	218																																																																										
その他	3																																																																										
繰延税金負債小計	263																																																																										
繰延税金資産の純額	1,522																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61	住民税均等割	2.42	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19	住民税均等割	1.57	その他	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95																																												
法定実効税率	40.87%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61																																																																										
住民税均等割	2.42																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.14																																																																										
その他	0.22																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53																																																																										
法定実効税率	40.87%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.19																																																																										
住民税均等割	1.57																																																																										
その他	1.60																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95																																																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。	3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	636.18円	677.16円
1株当たり当期純利益	24.73円	40.89円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	当期純利益 901百万円 普通株主に帰属し ない金額 -) 一百万円 <hr/> 普通株式に係る当 期純利益 901百万円 期中平均株式数 36,434千株	当期純利益 1,490百万円 普通株主に帰属し ない金額 -) 一百万円 <hr/> 普通株式に係る当 期純利益 1,490百万円 期中平均株式数 36,432千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」（企業会計基準第 2号）及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第4号）を適用しておりま す。 同会計基準及び適用指針を前事業年度 に適用した場合、1株当たり情報に及ぼ す影響はありません。	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワスチール(株)	492,000	1,286
東北スチール(株)	400	1,227
J F E コンテナ(株)	2,552,000	454
豊平製鋼(株)	1,000,000	260
三井住友建設(株)	910,500	127
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	82	84
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	78	60
(株)みずほフィナンシャルグループ	125	56
鳳ホールディングス(株)	1,000,000	50
(株)りそなホールディングス	235,000	41
その他(24銘柄)	1,243,288	200
計	7,433,473	3,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	9,203	61	4,184	5,081	4,436	295	644
建物	8,250	6	2	8,253	4,636	257	3,618
構築物	2,213	19	3	2,229	1,778	65	451
機械及び装置	6,306	78	78	6,306	5,116	234	1,189
車両及び運搬具	266	9	6	269	231	16	38
工具、器具及び備品	1,320	26	37	1,309	1,013	80	296
土地	13,337	—	—	13,337	—	—	13,337
建設仮勘定	37	98	123	11	—	—	11
有形固定資産計	40,931	298	4,434	36,795	17,211	947	19,585
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	285	206	45	80
電話加入権	—	—	—	28	—	—	28
その他	—	—	—	297	194	19	102
無形固定資産計	—	—	—	610	400	64	210
長期前払費用	94 (10)	21 (21)	5 (5)	110 (27)	76	9	34 (27)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 賃貸用建設機械の減少の主なものは、高所作業車の売却(730台)3,554百万円であります。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 3 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。
- 4 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。
- 5 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	297百万円
製品製造原価	197
請負工事原価	74
販売費及び一般管理費	452
計	1,020

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,398	—	—	4,398
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(36,436,125)	(—)	(—)	(36,436,125)
	普通株式（百万円）	4,398	—	—	4,398
	計（株）	(36,436,125)	(—)	(—)	(36,436,125)
	計（百万円）	4,398	—	—	4,398
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	4,466	—	—	4,466
	合併差益（百万円）	129	—	—	129
	計（百万円）	4,596	—	—	4,596
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	490	—	—	490
	任意積立金				
	買換資産特定積立金（百万円）	33	—	—	33
	特別償却準備金（百万円）	50	—	9	41
	別途積立金（百万円）	12,738	300	—	13,038
	計（百万円）	13,311	300	9	13,602

(注) 1 当期末における自己株式は4,635株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,917	172	220	—	1,869
賞与引当金	584	638	584	—	638
役員退職慰労引当金	184	35	43	—	176

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	310
普通預金	28
預金計	338
計	340

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住信リース㈱	1,296
㈱鴻池組	501
清水建設㈱	494
東京リース㈱	447
大成建設㈱	419
その他	6,316
計	9,474

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	1,911
平成16年5月	1,279
平成16年6月	2,000
平成16年7月	2,972
平成16年8月	1,255
平成16年9月以降	56
計	9,474

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	1,969
(株)大林組	976
光が丘興産(株)	715
川商建材販売(株)	634
(株)アムロン	620
その他	15,201
計	20,116

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
16,375	83,481	79,740	20,116	79.9	2.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額278百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

区分	金額 (百万円)
賃貸用鋼材	19,893
賃貸用部材	1,194
計	21,088

e 商品

区分	金額 (百万円)
販売用鋼材	1,389
販売用部材	9
計	1,398

f 製品

区分	金額 (百万円)
販売用加工製品	268
計	268

g 原材料

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作用材料	441
計	441

h 仕掛品

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作仕掛品	115
計	115

② 流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川商鉄鋼建材(株)	1,170
共立輸送(株)	809
中村鋼材(株)	593
品川機械販売(株)	520
阪和興業(株)	460
その他	9,040
計	12,592

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	2,956
平成16年5月	2,921
平成16年6月	2,924
平成16年7月	2,651
平成16年8月	989
平成16年9月以降	151
計	12,592

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
川商建材販売(株)	1,777
川鉄商事(株)	1,550
J F Eシビル(株)	1,001
川商鉄鋼建材(株)	938
戸田建設(株)	648
その他	11,037
計	16,952

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	3,450	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	3,330	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	2,180	運転資金	無担保
(株)東京三菱銀行	1,810	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,600	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,100	運転資金	無担保
(株)新生銀行	1,000	運転資金	無担保
(株)名古屋銀行	850	運転資金	無担保
その他9社	4,650	運転資金	無担保
計	19,970	—	

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年11月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 森本 民雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥家 秀夫	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	森本 民雄	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本 満夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 森本 民雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

川商ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 森本 民雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。